



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	653,107	7.8	25,292	48.1	27,454	18.5	17,163	3.3
2018年3月期	605,712	11.0	17,082	27.7	23,168	8.1	16,622	19.8

(注) 包括利益 2019年3月期 12,176百万円 (51.6%) 2018年3月期 25,161百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.32		6.6	3.6	3.9
2018年3月期	67.14		6.8	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,045百万円 2018年3月期 6,272百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	769,355	274,697	34.3	1,066.07
2018年3月期	747,700	262,580	34.1	1,029.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 263,948百万円 2018年3月期 255,015百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	50,857	38,685	9,412	29,604
2018年3月期	31,249	28,658	3,182	26,943

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		6.00	12.00	2,971	17.9	1.2
2019年3月期		6.00		8.00	14.00	3,466	20.2	1.3
2020年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		15.8	

(注)2019年3月期の期末配当金につきましては、創業110周年記念配当2円を含んでおります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	9.2	20,000	31.9	21,000	26.2	15,000	35.4	60.58
通期	700,000	7.2	35,000	38.4	37,000	34.8	25,000	45.7	100.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) レンゴー・トッパンコンテナ株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	271,056,029 株	2018年3月期	271,056,029 株
期末自己株式数	2019年3月期	23,466,372 株	2018年3月期	23,463,100 株
期中平均株式数	2019年3月期	247,591,118 株	2018年3月期	247,595,491 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	323,989	6.8	8,783	106.2	12,569	88.9	8,396	56.1
2018年3月期	303,406	6.1	4,259	39.4	6,654	29.2	5,380	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	33.91	
2018年3月期	21.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	491,698	150,569	30.6	608.14
2018年3月期	479,788	146,858	30.6	593.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 150,569百万円 2018年3月期 146,858百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等のご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の回復を背景として企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の旺盛な国内需要により、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、通販向けが引き続き伸長したほか、食品や電気・機械器具向けをはじめほぼ全ての分野で需要が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、食品向けは好調を維持したものの、ギフト関連需要は縮小傾向が続いており、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズのラインアップをさらに充実させました。ワンアクションで開封でき、すぐに陳列可能な「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」の機能をより進化させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設営できる「マルシェ キット」を新たにシリーズに加えました。さらに、段ボール箱の寸法を自動的に測定し天面をカットする包装システム「Z I Z A I」を開発し、開封作業の自動化により物流センターの人手不足に対応するなど、社会的課題の解決も念頭に、革新的な製品の開発と積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、補助材料、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、段ボール原紙をはじめとする板紙製品、段ボール製品の価格改定に取り組み、一定の成果をあげました。

昨年8月、三和段ボール株式会社(高知県高知市)を子会社化したほか、9月には、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナ株式会社の株式を60%取得して子会社化(新社名：レンゴー・トッパンコンテナ株式会社(埼玉県川口市))し、段ボール事業を拡充しました。また、同月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、京都支店を京都府八幡市に移転拡張し、集配業務と運行配車を効率化しました。さらに、11月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が習志野工場において新工場棟を増設し、伸長の続く軟包装需要に応える体制を整えました。

海外におきましては、トライウォール社(香港)が、昨年4月に米国、10月には英国にて、それぞれ重量物包装資材メーカーを子会社化したほか、本年2月には、トルコとメキシコに子会社を設立するなど、世界各地において重量物包装事業の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は653,107百万円(前期比7.8%増)、営業利益は25,292百万円(同48.1%増)、経常利益は27,454百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,163百万円(同3.3%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、原燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、連結子会社が増加したことに加えて、製品価格の改定や販売量の増加により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は431,927百万円(同8.8%増)、営業利益は15,591百万円(同117.9%増)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、堅調な需要を背景に、生産量は2,497千t(同1.8%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、生産量は段ボール4,231百万㎡(同4.6%増)、段ボール箱3,434百万㎡(同5.7%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けを中心に需要は増加したものの、原料価格の上昇や固定費の増加により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は73,079百万円(同7.0%増)、営業利益は1,917百万円(同48.5%減)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、樹脂製品の販売量は増加したものの、原料価格の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,871百万円(同4.1%増)、営業利益は1,647百万円(同9.4%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことに加えて、段ボール事業や重量物包装事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は73,271百万円(同9.0%増)、営業利益は3,395百万円(同47.5%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、運送事業の採算改善等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,957百万円(同0.5%増)、営業利益は2,528百万円(同30.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の増加により、769,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,655百万円増加しました。

負債は、主に仕入債務の増加により、494,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,539百万円増加しました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、274,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,117百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は34.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は29,604百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ2,661百万円(9.9%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は50,857百万円(前連結会計年度に比べ19,608百万円(62.7%)の収入の増加)となりました。主な内訳は、減価償却費32,259百万円であります。

投資活動による資金の減少額は38,685百万円(前連結会計年度に比べ10,027百万円(35.0%)の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出38,291百万円であります。

財務活動による資金の減少額は9,412百万円(前連結会計年度に比べ6,230百万円(195.8%)の支出の増加)となりました。主な内訳は、長短借入金の純減額8,527百万円、社債の発行による収入10,000百万円、社債の償還による支出5,025百万円、配当金の支払額2,971百万円、リース債務の返済による支出2,142百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	33.0	33.5	33.2	34.1	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	21.8	22.6	30.4	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.3	5.2	6.7	9.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	28.2	28.0	19.6	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、世界の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、金融、財政における各種政策効果や東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博等へと続く国際的なイベントによる経済波及効果も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。こうした状況の中、2020年3月期の業績につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に、生産性および品質の向上を目的に設備投資を積極的に行うため、減価償却費の増加が見込まれますが、昨年から取り組んできた製品価格の改定寄与や提案型営業の推進により、増収増益となる見通しであります。

以上を踏まえ、2020年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位：百万円 %)

	2019年3月期	2020年3月期 予想	前年比
売上高	653,107	700,000	+7.2
営業利益	25,292	35,000	+38.4
経常利益	27,454	37,000	+34.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,163	25,000	+45.7
1株当たり 当期純利益	69円32銭	100円97銭	+31円65銭
設備投資額	36,512	48,000	+31.5
減価償却費	32,259	34,000	+5.4

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、前期に引き続き1株当たり6円といたします。

また、当社は2019年4月12日をもちまして、創業110周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位の長年にわたるご支援の賜物であります。心よりの感謝を申し上げますとともに、創業110周年記念として2円の配当を実施することといたします。

これにより、2019年3月期の期末配当金は、普通配当と記念配当をあわせて8円となります。

なお、2020年3月期の1株当たり配当金につきましては、普通配当6円から2円増配の中間配当金8円、期末配当金8円、年間16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,108	31,022
受取手形及び売掛金	185,145	194,762
商品及び製品	21,823	24,619
仕掛品	3,255	3,730
原材料及び貯蔵品	20,836	20,556
その他	6,538	6,180
貸倒引当金	△646	△736
流動資産合計	265,062	280,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,548	239,284
減価償却累計額	△144,153	△151,270
建物及び構築物（純額）	84,394	88,013
機械装置及び運搬具	474,597	485,147
減価償却累計額	△371,231	△382,370
機械装置及び運搬具（純額）	103,365	102,776
土地	107,374	113,958
建設仮勘定	6,334	7,280
その他	29,044	29,187
減価償却累計額	△20,806	△21,254
その他（純額）	8,237	7,932
有形固定資産合計	309,706	319,962
無形固定資産		
のれん	9,723	9,079
その他	14,097	13,351
無形固定資産合計	23,821	22,430
投資その他の資産		
投資有価証券	126,687	123,745
長期貸付金	1,008	710
退職給付に係る資産	2,808	2,563
繰延税金資産	1,532	1,403
その他	18,060	19,543
貸倒引当金	△987	△1,138
投資その他の資産合計	149,110	146,828
固定資産合計	482,637	489,221
資産合計	747,700	769,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,837	124,231
短期借入金	116,948	99,668
1年内償還予定の社債	5,025	10,010
未払費用	23,029	24,860
未払法人税等	3,417	5,421
役員賞与引当金	172	220
その他	28,392	25,864
流動負債合計	288,823	290,277
固定負債		
社債	60,010	60,000
長期借入金	99,081	107,879
繰延税金負債	17,633	17,223
役員退職慰労引当金	942	1,010
退職給付に係る負債	12,061	12,253
その他	6,567	6,014
固定負債合計	196,295	204,380
負債合計	485,119	494,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,586	33,657
利益剰余金	155,268	169,587
自己株式	△11,940	△11,943
株主資本合計	207,980	222,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,322	32,895
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	10,620	6,726
退職給付に係る調整累計額	2,091	1,957
その他の包括利益累計額合計	47,034	41,580
非支配株主持分	7,565	10,749
純資産合計	262,580	274,697
負債純資産合計	747,700	769,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	605,712	653,107
売上原価	506,002	541,909
売上総利益	99,710	111,197
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	18,799	20,325
給料及び手当	23,838	24,852
のれん償却額	1,652	1,476
その他	38,337	39,250
販売費及び一般管理費合計	82,627	85,904
営業利益	17,082	25,292
営業外収益		
受取利息	426	416
受取配当金	1,759	1,837
持分法による投資利益	6,272	2,045
その他	1,924	1,936
営業外収益合計	10,382	6,237
営業外費用		
支払利息	1,621	1,567
出向者給与	724	729
その他	1,952	1,778
営業外費用合計	4,297	4,074
経常利益	23,168	27,454
特別利益		
受取保険金	294	142
固定資産売却益	1,647	88
投資有価証券売却益	1,314	82
その他	48	21
特別利益合計	3,305	335
特別損失		
工場リニューアル費用	318	674
固定資産除売却損	699	485
工場閉鎖損失	-	447
災害による損失	-	403
関係会社清算損	-	329
事業構造改善費用	1,105	-
その他	983	373
特別損失合計	3,106	2,714
税金等調整前当期純利益	23,366	25,075
法人税、住民税及び事業税	6,381	8,378
法人税等調整額	△336	△1,159
法人税等合計	6,045	7,219
当期純利益	17,320	17,856
非支配株主に帰属する当期純利益	698	692
親会社株主に帰属する当期純利益	16,622	17,163

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,320	17,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,417	△1,404
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	726	△2,940
退職給付に係る調整額	537	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	158	△1,214
その他の包括利益合計	7,840	△5,679
包括利益	25,161	12,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,354	11,711
非支配株主に係る包括利益	806	464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,290	141,527	△11,936	194,948
当期変動額					
連結範囲の変動			88		88
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			16,622		16,622
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△671			△671
その他		△32	0		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△704	13,740	△3	13,032
当期末残高	31,066	33,586	155,268	△11,940	207,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,911	△1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510
当期変動額							
連結範囲の変動							88
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							16,622
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結子会社出資金の取得による持分の増減							△671
その他							△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,411	1	787	540	7,741	296	8,038
当期変動額合計	6,411	1	787	540	7,741	296	21,070
当期末残高	34,322	—	10,620	2,091	47,034	7,565	262,580

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,586	155,268	△11,940	207,980
当期変動額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			17,163		17,163
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
その他		71	126		198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	14,318	△3	14,387
当期末残高	31,066	33,657	169,587	△11,943	222,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,322	—	10,620	2,091	47,034	7,565	262,580
当期変動額							
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							17,163
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
その他							198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	0	△3,893	△133	△5,454	3,183	△2,270
当期変動額合計	△1,426	0	△3,893	△133	△5,454	3,183	12,116
当期末残高	32,895	0	6,726	1,957	41,580	10,749	274,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,366	25,075
減価償却費	30,776	32,259
減損損失	220	140
のれん償却額	1,605	1,434
事業構造改善費用	1,105	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△147	△46
受取利息及び受取配当金	△2,185	△2,254
支払利息	1,621	1,567
持分法による投資損益 (△は益)	△6,272	△2,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,314	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,444	△67
有形固定資産除却損	497	464
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,897	△8,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,388	△3,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,278	6,082
その他	1,264	3,723
小計	39,033	54,704
利息及び配当金の受取額	2,649	4,149
利息の支払額	△1,595	△1,552
法人税等の支払額	△8,839	△6,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,249	50,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	715	△278
有形固定資産の取得による支出	△35,923	△38,291
有形固定資産の売却による収入	3,948	742
無形固定資産の取得による支出	△1,245	△742
投資有価証券の取得による支出	△931	△1,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,439	385
関係会社出資金の払込による支出	△732	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	146	78
長期貸付けによる支出	△84	△387
長期貸付金の回収による収入	146	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△985	△261
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△1,185
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	888
その他	△151	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,658	△38,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,177	△10,111
長期借入れによる収入	29,812	31,281
長期借入金の返済による支出	△43,546	△29,697
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△30	△5,025
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,971	△2,971
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△1,515	-
リース債務の返済による支出	△2,391	△2,142
その他	△714	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182	△9,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468	2,661
現金及び現金同等物の期首残高	26,643	26,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	394	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	373	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,943	29,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トッパンコンテナ株式会社

事業の内容 段ボール製品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、段ボール需要の伸長が著しい関東地区における供給能力の拡充が喫緊の課題となっており、同社の各工場における積極的な設備投資を実施し、段ボール製品の生産能力増強とさらなる品質向上を図ることにより、従来以上に顧客ニーズに応える体制を整えていくためであります。

(3) 企業結合日

2018年9月3日(株式取得日)

2018年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得および現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

レンゴー・トッパンコンテナ株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資の引き受けによる株式取得、および現金を対価とした株式取得によるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,069百万円
取得原価		5,069百万円

4 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 38百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

147百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	8,597百万円
固定資産	7,636百万円
資産合計	16,234百万円
流動負債	6,205百万円
固定負債	1,824百万円
負債合計	8,030百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	7,019百万円
営業利益	△172百万円
経常利益	△195百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△136百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	397,118	68,299	39,273	67,236	571,927	33,784	—	605,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,522	226	2,225	4,663	9,637	25,043	△34,681	—
計	399,640	68,526	41,498	71,900	581,565	58,828	△34,681	605,712
セグメント利益	7,156	3,724	1,818	2,301	15,001	1,931	149	17,082
セグメント資産	565,574	58,631	44,280	126,780	795,267	36,351	△83,919	747,700
その他の項目								
減価償却費	23,132	2,027	1,261	2,965	29,386	1,326	△45	30,667
のれんの 償却額	221	237	355	837	1,652	—	—	1,652
持分法適用 会社への 投資額	645	1,781	—	36,803	39,229	634	—	39,864
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,950	4,746	1,993	2,704	40,395	1,148	△17	41,527

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額149百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△83,919百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	431,927	73,079	40,871	73,271	619,149	33,957	—	653,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,711	125	2,520	4,627	8,985	27,282	△36,267	—
計	433,639	73,204	43,391	77,899	628,135	61,239	△36,267	653,107
セグメント利益	15,591	1,917	1,647	3,395	22,552	2,528	211	25,292
セグメント資産	584,300	62,784	44,591	122,965	814,641	36,504	△81,790	769,355
その他の項目								
減価償却費	23,912	2,366	1,475	3,163	30,917	1,315	△44	32,188
のれんの 償却額	219	237	177	841	1,476	—	—	1,476
持分法適用 会社への 投資額	655	1,772	—	35,587	38,015	830	—	38,846
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	26,486	5,266	1,430	1,454	34,638	1,907	△34	36,512

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額211百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△81,790百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,029円98銭	1,066円07銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	262,580百万円	274,697百万円
普通株式に係る純資産額	255,015百万円	263,948百万円
差額的主要内訳		
非支配株主持分	7,565百万円	10,749百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,463千株	23,466千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,592千株	247,589千株

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	67円14銭	69円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	16,622百万円	17,163百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,622百万円	17,163百万円
普通株式の期中平均株式数	247,595千株	247,591千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。